

日 本 郵 政 公 社
事 業 報 告 書

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

目 次

公社の概要

1	業務内容	1
2	組織	2
3	事務所等	3
4	資本金額及び出資額の状況	5
5	役員	5
6	職員	7
7	沿革	7
8	設立根拠法	7
9	主管省庁	7

業務の実施状況

1	業務の概況	8
2	中期経営目標を達成するためにとるべき措置	19
3	資金調達の状況	45
4	設備投資の状況	46

	郵便局の設置、移転及び廃止の状況	47
--	------------------	----

郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の運用の実績

1	郵便貯金資金の運用の実績	58
2	簡易生命保険資金の運用の実績	61

子会社等の状況

1	子会社、関連会社及び関連公益法人の状況	64
2	連結財務諸表	73

	会計監査人に支払うべき財産上の利益の額	107
--	---------------------	-----

	当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実	108
--	-----------------------------	-----

	公社が対処すべき課題	110
--	------------	-----

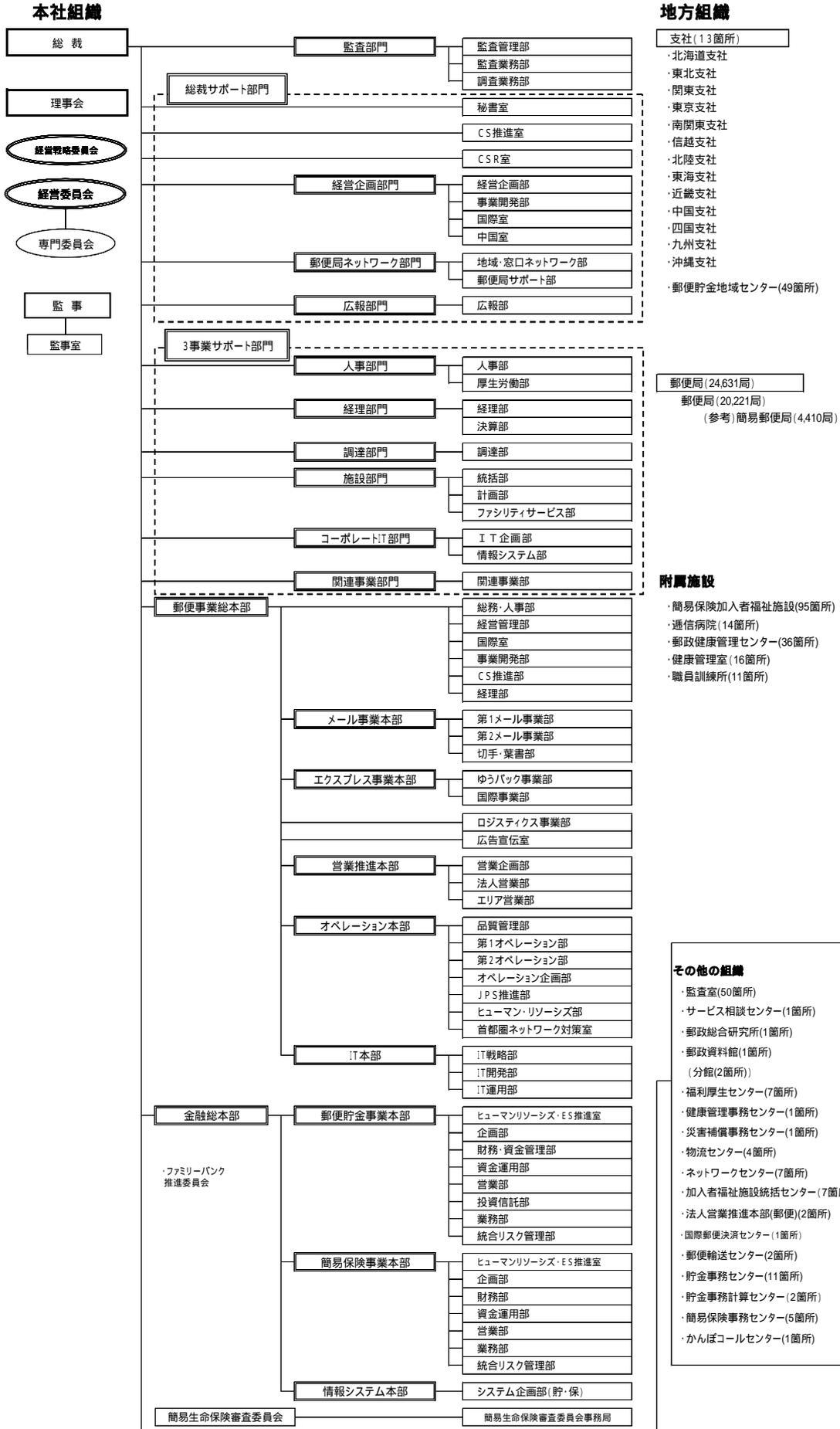
公社の概要

1 業務内容

日本郵政公社（以下「公社」という。）は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条等の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (3) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (4) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (5) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (6) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (7) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (8) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (9) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (10) 国債等の募集の取扱い等
- (11) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (12) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (13) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (14) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (15) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (16) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (17) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (18) 当せん金付証券の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (19) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (20) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (21) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (22) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体から委託を受けた事務
- (23) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務
- (24) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際電電承継人又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務
- (25) 証券投資信託の受益証券の募集の取扱い

2 組織



3 事務所等

(1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地

(主たる事務所)

本 社	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
-----	-------------------

(従たる事務所)

北海道支社	北海道札幌市中央区北2条西4丁目3番地
東北支社	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目1番34号
関東支社	埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1
南関東支社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番3号
東京支社	東京都港区麻布台1丁目6番19号
信越支社	長野県長野市栗田801番地
北陸支社	石川県金沢市尾張町1丁目1番1号
東海支社	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目2番5号
近畿支社	大阪府大阪市中央区北浜東3番9号
中国支社	広島県広島市中区東白島町19番8号
四国支社	愛媛県松山市宮田町8番地5
九州支社	熊本県熊本市城東町1番1号
沖縄支社	沖縄県那覇市東町26番29号

(2) 郵便局の設置状況

[平成18年3月31日現在]

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
計	1,257	47	1,304	3,438	15,479	18,917	4,410	24,631	
北海道	72	1	73	373	769	1,142	316	1,531	
東	青森	11	-	11	67	189	256	95	362
	岩手	15	-	15	96	197	293	131	439
	宮城	18	3	21	82	262	344	92	457
	秋田	10	-	10	85	178	263	128	401
	山形	13	-	13	77	199	276	111	400
北	福島	22	-	22	125	285	410	121	553
	小計	89	3	92	532	1,310	1,842	678	2,612
関	茨城	39	-	39	61	365	426	58	523
	栃木	22	-	22	57	232	289	50	361
	群馬	21	-	21	45	236	281	40	342
	埼玉	54	1	55	25	543	568	22	645
東	千葉	49	1	50	53	590	643	37	730
	小計	185	2	187	241	1,966	2,207	207	2,601

		普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
南 関 東	神奈川	58	3	61	11	682	693	17	771
	山梨	15	-	15	32	154	186	68	269
	小計	73	3	76	43	836	879	85	1,040
東	京	88	26	114	16	1,379	1,395	10	1,519
信 越	新潟	32	-	32	125	378	503	154	689
	長野	29	-	29	120	295	415	225	669
	小計	61	-	61	245	673	918	379	1,358
北 陸	富山	20	-	20	27	165	192	85	297
	石川	11	-	11	50	194	244	83	338
	福井	10	-	10	44	157	201	36	247
	小計	41	-	41	121	516	637	204	882
東 海	岐阜	24	-	24	99	232	331	103	458
	静岡	37	-	37	78	370	448	121	606
	愛知	67	1	68	53	715	768	98	934
	三重	17	-	17	80	275	355	98	470
	小計	145	1	146	310	1,592	1,902	420	2,468
近 畿	滋賀	14	-	14	39	174	213	32	259
	京都	28	-	28	46	368	414	39	481
	大阪	69	7	76	8	1,010	1,018	34	1,128
	兵庫	51	-	51	93	696	789	128	968
	奈良	17	-	17	42	182	224	87	328
	和歌山	14	-	14	53	196	249	54	317
	小計	193	7	200	281	2,626	2,907	374	3,481
中 国	鳥取	4	-	4	46	97	143	100	247
	島根	9	-	9	95	153	248	122	379
	岡山	23	-	23	94	302	396	114	533
	広島	29	2	31	123	430	553	121	705
	山口	20	-	20	97	237	334	65	419
	小計	85	2	87	455	1,219	1,674	522	2,283
四 国	徳島	10	-	10	58	135	193	36	239
	香川	15	-	15	29	145	174	38	227
	愛媛	18	-	18	68	231	299	81	398
	高知	14	1	15	57	157	214	94	323
	小計	57	1	58	212	668	880	249	1,187
九 州	福岡	58	-	58	54	602	656	97	811
	佐賀	13	-	13	36	117	153	40	206
	長崎	16	-	16	101	194	295	138	449
	熊本	18	-	18	91	283	374	178	570
	大分	16	-	16	76	216	292	94	402
	宮崎	11	-	11	64	121	185	114	310
	鹿児島	23	-	23	136	277	413	283	719
小計	155	-	155	558	1,810	2,368	944	3,467	
沖 縄		13	1	14	51	115	166	22	202

注：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

(参考：郵便局数の推移)

	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末
普通郵便局	1,310	1,310	1,308	1,304
集配局	1,260	1,262	1,261	1,257
無集配局	50	48	47	47
特定郵便局	18,941	18,935	18,923	18,917
集配局	3,563	3,530	3,465	3,438
無集配局	15,378	15,405	15,458	15,479
簡易郵便局	4,501	4,470	4,447	4,410
計	24,752	24,715	24,678	24,631

注：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

4 資本金額及び出資額の状況

資本金額 1,268,807,877,250 円

うち政府出資額 1,268,807,877,250 円

(平成 17 年度中の増減はありません)

5 役員

平成 17 年度の役員の数：総裁 1 人、副総裁 2 人、理事 14 人（非常勤理事 5 人含む。） 監事 3 人（非常勤監事 1 人含む。）

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	任期	経歴
総裁	生田 正治	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和32年 4月 三井船舶株式会社入社 平成12年 6月 株式会社商船三井 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社総裁就任
副総裁	高橋 俊裕	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和39年 4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成13年 6月 トヨタアドミニスタ株式会社 代表取締役社長 平成15年 4月 日本郵政公社副総裁就任
副総裁	團 宏明	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和45年 4月 郵政省入省 平成15年 1月 総務省郵政事業庁長官 平成15年 4月 日本郵政公社副総裁就任
理事	山下 泉	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和46年 7月 日本銀行入行 平成14年 4月 アクセンチュア株式会社金融サービス業本部金融営業本部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	佐々木 英治	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和50年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁郵務部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	西村 清司	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 自治省入省 平成14年 8月 総務省大臣官房審議官(地方行政・地方公務員制度、選挙担当) 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	本保 芳明	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 運輸省入省 平成14年 7月 国土交通省大臣官房審議官(総合政策局、航空局併任) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任

役職名	氏名	任期	経歴
理事	藤本 栄助	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和51年 4月 郵政省入省 平成16年12月 日本郵政公社金融総本部郵便貯金事業本部副本部長 平成17年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	伊藤 高夫	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 7月 総務省郵政事業庁簡易保険部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	岡田 克行	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和48年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁東京郵政局長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	間瀬 朝久	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和40年 4月 郵政省入省 平成16年 4月 日本郵政公社金融総本部情報システム本部長 平成17年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	斎尾 親徳	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成14年 1月 総務省郵政事業庁貯金部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事 (非常勤)	瀬戸 雄三	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日	昭和28年 4月 朝日麦酒株式会社入社(現アサヒビール株式会社) 平成15年 3月 アサヒビール株式会社 相談役 平成16年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任
理事 (非常勤)	宗国 旨英	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和41年 4月 本田技研工業株式会社入社 平成 9年 6月 本田技研工業株式会社 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任 平成16年 6月 本田技研工業株式会社 特別顧問
理事 (非常勤)	葛西 敬之	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和38年 4月 日本国有鉄道入社 平成16年 6月 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 平成17年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任
理事 (非常勤)	池尾 和人	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和61年 4月 京都大学経済学部助教授 平成 7年 4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成15年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任
理事 (非常勤)	石倉 洋子	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日	昭和60年 7月 マッキンゼー日本支社経営コンサルタント 平成12年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成16年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任
監事	関根 義雄	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和48年 4月 行政管理庁入庁 平成14年 4月 総務省中部管区行政評価局長 平成17年 4月 日本郵政公社監事就任(役員出向)
監事	高橋 守和	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 1月 総務省郵政事業庁九州郵政局長 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任 平成17年 4月 日本郵政公社監事就任
監事 (非常勤)	井上 秀一	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和36年 4月 日本電信電話公社入社 平成14年 6月 東日本電信電話株式会社 取締役相談役 平成15年 4月 日本郵政公社監事(非常勤)就任 平成16年 6月 東日本電信電話株式会社 相談役

注1：葛西 敬之理事(非常勤)は、平成 18 年 3 月 31 日付で退任

注2：上表のほか、広瀬 俊一郎理事(任期：平成 17 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)は、平成 18 年 1 月 22 日付で退任

非常勤役員の主な職業

瀬戸 雄三	アサヒビール株式会社	相談役
宗国 旨英	本田技研工業株式会社	特別顧問
葛西 敬之	東海旅客鉄道株式会社	代表取締役会長
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授	
石倉 洋子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	
井上 秀一	東日本電信電話株式会社	相談役

6 職員

常時勤務に服することを要する職員の数（平成 18 年 3 月 31 日現在）

256,572人

7 沿革

年 月 日	事 項
明治 4 年（1871 年） 4 月 20 日	郵便創業、民部省の逓通司が所管
明治 8 年（1875 年） 1 月 1 日	「郵便役所」を「郵便局」と改称
明治 8 年（1875 年） 1 月 2 日	郵便為替創業
明治 8 年（1875 年） 5 月 2 日	郵便貯金創業
明治 18 年（1885 年） 12 月 22 日	逓信省発足
明治 39 年（1906 年） 3 月 1 日	郵便振替創業
大正 5 年（1916 年） 10 月 1 日	簡易生命保険創業
昭和 24 年（1949 年） 6 月 1 日	二省分離に伴い「郵政省」発足
平成 13 年（2001 年） 1 月 6 日	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
平成 15 年（2003 年） 4 月 1 日	日本郵政公社発足（簡易保険福祉事業団を統合）

8 設立根拠法

日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）

9 主管省庁

総務省